

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530197

研究課題名(和文)「日本方式」の研究 「二つの中国」ジレンマ解決への外交枠組み、その起源と応用

研究課題名(英文) A Study on Japanese Formula: Diplomatic Framework to Solve Two China Dilemma

研究代表者

平川 幸子 (Hirakawa, Sachiko)

早稲田大学・アジア太平洋研究科・助教

研究者番号：80570176

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)：冷戦時に生じた「二つの中国」問題に対するアジア太平洋諸国家の対応を取り上げ、対立する中国・台湾との間で第三国はどのような外交的対応を取っていたのかについて研究した。1970年代に外交関係のパートナーを中国から台湾に転換した複数国家(豪州、マレーシア、フィリピン、タイ)が、台湾と断交後も民間レベルで経済社会関係を継続するに至った経緯を歴史資料から解明した。1972年の日中国交正常化で生まれた「日本方式」が最も合理的で柔軟、かつ諸国家の面子を保てる方法であり標準的モデルとなった。結論として、アジア地域は自立的な外交的手段で平和的に地域秩序変更を行い、東西冷戦構造の制約を乗り越えた事実を指摘した。

研究成果の概要(英文)：This study dealt with Asia-Pacific nations' response to the diplomatic division of China, so called Two-China dilemma, in the Cold War era. Based on primary sources, It investigated how the third countries such as Australia, Malaysia, the Philippines, Thailand made arrangement to keep relations with China and Taiwan respectively. As a result, the fact that they established informal socioeconomic relations with Taiwan even after terminating diplomatic relations was largely found. The study analyzed that the Japanese formula which appeared in 1972 guided as a model for these countries because the formula seemed to be rational and practically flexible. The formula enabled Asian countries to change their China policy peacefully. In conclusion, the study points out that Asian region solved Two China dilemma, a product of East West Cold War development, by diplomatically skillful means. It is found to be rather autonomous trends to overcome the Cold War structure.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係学

キーワード：日本方式 二つの中国 民間経済関係 一つの中国原則 中台関係 アジア冷戦

1. 研究開始当初の背景

グローバル化が進む現在の国際関係にあって、従来の主権国家同士の正式な外交関係だけではなく、民間レベルの国境を超えた経済社会関係を政府が支援する非公式な国際関係の構築や制度化が重要になってきている。特にアジア太平洋地域においては、国家間の政治安全保障領域では統合や協力が進展しないにも拘わらず、経済社会分野における実質的で機能的な地域統合が急速に進展している現象が指摘されてきた。(その現象をデータで示しているのは、毛里和子、森川裕二編『東アジア共同体の構築4 図説ネットワーク解析』岩波書店 2006年) 本研究は、そのような現代的な現象や課題に対して、アジア地域固有の国際関係史の視点から説明を試みる。戦後の中国分裂以来、中国と台湾という「二つの中国」が現実存在しているアジア太平洋地域で、日本を始めとする周辺諸国が様々な外交的知恵と工夫でこの政治的ジレンマを乗り越え、経済社会分野で非公式チャンネルを構築し平和的に発展を続けたアジア固有の歴史を、独自の分析枠組みを構築しつつ検証、解明しようとするものである。

「日本方式」とは「二つの中国」ジレンマに対する外交的解決の枠組みであり、承認中国との正式な外交関係に加えて、不承認中国とも「政経分離」「民間窓口」の原則の下で実質的経済社会関係を維持する方式である。この方式が有効かつ標準的なものとなっていることは、現在、台湾の国際社会における位置づけを考えた場合に理解しやすい。本研究では、1972年の日中国交正常化とそれに伴う日台断交の際に初めて生まれたこと、また実際に米中国交正常化交渉当事者が使用していた言葉であることから、この方式を「日本方式」と名付ける。そして、この方式が米国、フィリピン、タイ、マレーシア、オーストラリアなど他国と中国・台湾との関係でも踏襲され、国際社会で一般化されていった経緯を探り、方式の合理性や妥当性、普遍性などを検証する。

本研究は応募者の博士論文として2002年から開始され2009年春に学位請求論文として提出、受理されたものを基礎とする。(年齢制限により若手研究に応募できないため基盤Cに応募している。) 本研究の仮説は、少なくとも東アジア地域に共通する一種の外交文化の存在を前提としている。それは、フォーマルとインフォーマル、政治と経済、及び国家と民間という一見別個で対立的ですらある概念が、戦後の東アジア地域では基本的には一体化していたために、意識的、恣意的に分離して操作できたのであり、それゆえに主権国家の外交関係の障害を補うことができる柔軟な国際関係が成立しやすかった、というものである。

そこで示される国際関係のプロセスは、軍事力など物質的な力を背景とした西洋型の秩

序構築ではなく、アジア型の外交的知恵によるやわらかな秩序構築だと見ることもできる。本研究は、主に西洋から発信された国際関係理論に非西洋の国際関係史からの経験をもっと反映できるものであり、それによって現在の国際関係理論をさらに普遍化しようとする学術的要請(Amitav Acharya and Barry Buzan, *Non-Western International Relations Theory Perspectives on and Beyond Asia*, London: Routledge, 2010 など)に応えるものである。

2. 研究の目的

(1) 本研究は「日本方式」という言葉を、先に挙げた米中国交正常化に固有の歴史的キーワードとして扱うのではなく、他の国際関係の分析にも応用できる普遍的キーワードとして定義づけを行う。なぜなら、「日本方式」は、米中交渉だけではなく、中国と他の国家との間でも使われたからである。そのために、同時期に似たような交渉が行われた中国とアジア太平洋諸国の事例を複数、検証する。

また、70年代以降、今日まで、台湾と外交関係のない国家が、非政府機関を通じて経済社会関係を継続してきた事実は明らかである。つまり、「日本方式」は、このような国際社会の一般的傾向の先駆けとなった可能性がある。これらは時間をかけて自然に浸透していったものであろう。つまり、「日本方式」は、アジア太平洋に限らず、今日の中台関係の在り方として国際社会で最も一般的な解決枠組みとして定着しており、その普遍性は疑う余地はない。それゆえに、「日本方式」を分析概念として改めて確立する作業には意義があるだろう。

「日本方式」をより、一般的な分析概念として一度、定義づけを行った上で、各国事例に適用することで、どの程度、アジア太平洋地域の国際関係を説明できるか試みる。これが、最大の研究目的である。

(2) 各国の歴史資料の読解を通して、中国問題に対するアジア地域の国際関係史をより豊かにすることである。戦後のアジアの国際関係史を、米ソによる冷戦史の周辺アクターとして位置付けるのではなく、なるべく主体的に扱いたい。特に、中国問題に対して、歴史的、地理的、文化的に近いアジアの近隣諸国がどのような対応を取っていたのかを改めて考察する。

アジア太平洋の国際関係は、東西冷戦史を中心とする解釈に立てば、米国の対中政策に追随していた諸国家が、米中接近の影響を受けて、次々と中国と国交正常化を果たした、と単純化できるだろう。しかし、注目すべきは、そのような諸国家が米国よりも早く中国との外交関係樹立、台湾との民間関係の再構築を達成できたという事実である。それは、問題解決に当たり、米国に従うのではなく何か他の方法を使ったこと、あるいは、米国抜

きでもスムーズに解決できた特別な背景があったことを示唆している。そこには、米国や東西冷戦の要素ではない、アジアの本質的な国際関係が基盤になっているのではないだろうか。

(3)「日本方式」の起源は、当然、日中関係史、日本外交史の分野で専門的に研究されるべきものである。そこに第三の目的と意義がある。日中国交正常化以後の時間が、それ以前の時間の倍の長さになった現在、この20年を一層包括的に検証する時期が来ている。日本外交史や日中関係の立場から、全体像を把握する研究の充実が必要である。

「日本方式」は、決して1972年の日中国交正常化の時点で始まるのではなく、戦後から続く中国問題のジレンマに対する日本の対中政策の経験を全て包括するものである。言い換えれば、日中国交正常化までの20年間にわたる複雑なジレンマから捻り出された知恵と工夫である。本研究は、国際構造と日中関係の相互作用を客観的に考察する試みである。そこから、戦後日中関係の最初の20年は、どのように見えてくるのか、一層の議論の契機としたい。

3. 研究の方法

本研究は、国際関係分析概念としての「日本方式」の定義化、理論化、「日本方式」理論を応用して中国をめぐるアジア地域の国際関係の検証・考察、という二点に大別して研究を進めた。前者については、主に先行研究の文献購読を進めながら独創的な理論構築を目指した。後者については、分析対象国に散在する資料を収集し、必要に合わせて関係者インタビューを行いながら歴史的記述を仕上げた。

鍵となる史料は各国が公開している一次的な外交文書である。「日本方式」の研究動機になった米中接近、米中国交正常化交渉については、1999年に米国国立公文書館(NARA)が、ニクソン(Richard M. Nixon)大統領政権の5年間における膨大な数の文書資料を公開して以来、この史料を駆使した研究書が多く出版されるようになったこれらの成果も部分的に使用している。

その他には、主にオーストラリア、英国、日本のアーカイブが所蔵する公開史料を使用した。1970年代半ばまでを扱う性格から、ちょうど30年経過原則を受けて、リサーチ開始後に多くの外交史料が公開されていた。しかし、アジアの諸国家の場合、外交史料が公開されないことが多いため、先行研究の他に、当時の新聞記事や当事者インタビュー、また他国の外交史料に残された記録などから補っている。

「二つの中国」の当事者にあたる中国と台湾の状況は以下である。中華人民共和国建国以後の外交史料は徐々に公開されつつあり、1950年代については(たとえばバンドン会議など)資料価値の高いものが閲覧可能になっ

ている。しかし、1970年代以降については、まだほとんど公開されていない。そこで、国交正常化交渉については、相手国側の資料を主に使用した。

台湾については、国史館で、70年代の東南アジア各国の断交、及び非公式関係構築に関する史料調査を行った。マレーシア、タイ、フィリピンとの「民間」機構、あるいはシンガポールとの「事務所」設立に関する経理関係や出入国管理の帳簿といった数量データの性質のものは、意外に多く公開されていた。しかしながら、それらの組織自体が持つ戦略性や政治性、また詳しい設立経緯についての包括的、体系的記述を見つけることは困難であった。それでも、偶然に添付されていたメモや議事録から、部分的に興味深い事実に迫ることは可能であった。

史料が最もよく整理されていたのはオーストラリアであった。オーストラリア外務省は、中国との国交樹立30周年に合わせて、関係外交史料について包括的な編纂作業を行い、2002年に出版していた。1000ページに及び整理された外交史料を入手することができた。また、台湾との非公式関係についても、タイミングよく国立公文書館で公開が始まり、調査に反映することができた。また、元外交官などの当事者インタビューを行った。

マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールについては整備された外交史料がなかったため、他の方法で補った。まず、マレーシアとシンガポールという旧英国領については、ロンドン郊外のキュー(Kew)にあるナショナル・アーカイブ(旧パブリック・レコード・オフィス)が所蔵する外交史料の中から、関連文書を発見することができた。本研究が扱う70年代前半のマレーシアの外交政策、及びASEANの動向について、英国は強い関心を抱いていたようであり、意外なほど大量の報告書を作成している。これらの史料も、やはり30年原則を経て、2002年以降に公開になったものであった。

関係者や専門家へのインタビューも実施した。マレーシアでは対中関係を専門とする元外交官に話を聞き、タイでは、中国研究の専門家にインタビューを行った。タイでは外交史料は一部の研究者にしかアクセスを許されていないというが、彼らはそのような特権を得た研究者であった。フィリピンでは、外務省内の図書館でリサーチを行った。シンガポールは外交史料のない国家であるが、東南アジア研究の拠点であり、多くの先行研究や新聞報道記事をここで入手した。

ロンドンでのアーカイブ調査では、戦後から1970年代を通じて英国の対中政策が、事実上の「二つの中国」政策であったことを示す外交資料を収集した。当時の米国との間で一線を画する対中政策、アジア政策を示す基本文書として、1954年以降の多国間援助枠組み(コロンボ会議など)に関する資料まで領

域を広げて確認した。同所において ASEAN 関係文書、マレーシア・シンガポールなどの英連邦との連絡文書なども多数収集し、アジアにおける戦後の中台分断が、米ソ関係ではなく英米関係に起因するものである、との新たな仮説をまとめるに至った。

4. 研究成果

(1) 冷戦時代に生じた中国分裂問題は、国際社会に事実として存在する「二つの中国」と正式な関係を同時には持てない、というジレンマを周辺諸国にもたらした。「日本方式」とは、「一つの中国」として承認した政府との正式関係に加えて、承認しない政府とも経済社会・実務面での実質的な関係を構築する外交枠組みであり、問題解決方式である。具体的には、「政経分離」「民間窓口」の建前で、国家が、政府と民間という二つのレベルのアクターを柔軟に管理することにより、中国とも台湾とも良好な関係を維持する方式を意味する。

1970年代の対国交正常化、台湾との断交という国際社会の大きな流れの中で、この解決方法は最初に日中・日台関係で生まれた。その後、オーストラリア、マレーシア、フィリピン、タイなどのアジア太平洋諸国が同様の方式を採用し、米中国交正常化よりも早く中国との国交正常化を達成することができた。この研究では、「日本方式」を、法と慣習からなる規範・制度としてモデル化する作業を行うと同時に、その起源と各国への応用のプロセスを歴史資料から解析することができた。

日本がいち早く、「日本方式」という解決枠組みを発見できた出来た理由は、戦後日本の対中政策は、「二つの中国」の板挟みに苦しんだ経験に基づいている。1960年代には日中台の三者が共存、妥協できる枠組みを見出した。その核心は、「一つの中国」原則の制約の中で、一方には大義名分、他方には実質を与えることだといえる。

各国の事例研究では、先行研究と比べて、アジア諸国の対中政策における米国要因を相対化させることができた。オーストラリアは、日本に倣って断交後の台湾との関係を想定していたが中国に拒否されていたこと、ASEAN 諸国は対中政策において協調外交を行い秘密裏に情報共有していたこと、台湾との関係が密接であった諸国に対しては中国側から積極的に「日本方式」が提示されたこと、などを解明している。

本研究の学術的貢献は改めて以下の三点にまとめられる。

日中台の三者関係に起源を持つ平和的共存の枠組みが、現在に至るまで国際社会で普遍的になった経緯や背景を考察し、「日本方式」を客観的にモデル化したこと。

70年代に米中関係よりも早く、対中国交正常化と台湾断交を行った諸国の事例の歴史研究を行い、アジア地域の国際関係の一般的

特質（機能主義、非公式性、個人的要因など）を指摘したこと。

「日本方式」を生み出した日中関係、日本外交を積極的に評価したこと。（しかし、それを他国に広めたのは中国、台湾である。）

(2) 「日本方式」の研究から得られた知見を生かして、今後の研究テーマや課題も見えてきた。以下、三つの知見が、戦後アジアの国際関係史を研究していく上で、特に重要であると考えられる。

途上国が多いアジア諸国においては、政治外交領域よりも経済社会外交領域において重要課題が多く、そのことが政治的対立を超えて実務的機能的な協力を推進する土壌を提供している。

面子を大事にするアジア諸国においては、政治的理由により「国家」や「政府」が公的關係を持っていない場合、「私人」「民間」の名義に政治家や官僚が身分を変える、半官半民アクターを標榜する、など柔軟な工夫を得策とする共通理解がある。

戦後日本外交は、外交・政治・経済の全領域において政官民アクターが混然一体となって、低姿勢ながらも積極的に国益を追求しており、その結果が地域秩序の構築にもつながっている。

今後も以上の観点から、戦後日本外交とアジア地域史の関連について別の題材で研究を進めていきたい。「日本方式」のように目立たなくても地域秩序を構築した事例を取り上げたいと思っている。

(3) 最大の研究成果は、単行本『二つの中国と日本方式』を出版したことである。その後、追加調査を含めた内容で様々な研究会やシンポジウム、ワークショップにおいて報告を行った。国際政治学会ニュースレターでも研究紹介を執筆した（研究の最前線、「アジアに広がる国家と社会関係」国際政治学会ニュースレター136号、2013年6月）。また単行本は新聞や書評論文でも取り上げられた（朝日新聞2012年9月16日、「中国研究月報」第68巻第5号(795号、2014年5月)）。

それ以外にも、非公開型の中国研究者との歴史対話（国際問題研究所、2014年2月25日、2014年3月11日）海外の大学や研究所においてのワークショップ（2013年2月25日マレーシア Global Movement of Moderates Foundation、2013年3月18日重慶大学、重慶西南大学、2014年3月21日上海華東師範大学）など、本テーマを様々な形式で広く発信することができた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 4件)

平川幸子、戦後日本外交と開かれた地域主義 - 1955 年を起点に、査読有、アジア太平洋討究 21 号、2013 年 8 月、107 - 124

平川幸子、日中戦略的互惠関係復活の可能性、東海大学『文明』18 号、査読なし 2013 年 135 - 138

平川幸子「東南アジアの戦後 バンドン・非同盟、ASEAN の源流と分岐点」梅森直之、平川幸子、三牧聖子編『歴史の中のアジア地域統合』勁草書房、査読有、2012 年 6 月 91-115

平川幸子「政経分離の誕生 池田政権の対中政策」、査読有、松村史紀、徐顕芬、森川裕二編『二つの「戦後」秩序と中国』国際書院、2012 年 3 月、153-180

〔学会発表〕(計 3 件)

平川幸子「二つの中国」と日中国交化 2014 年 3 月 8 日 日中 70 代再検証シンポジウム、東京大学

平川幸子「二つの中国」と日本方式、2013 年 6 月 10 日、台湾研究所ワークショップ、早稲田大学

平川幸子 戦後日本外交と「開かれた地域主義」、2013 年 4 月 6 日、グローバルガバナンス学会、立命館大学

〔図書〕(計 1 件)

平川幸子、勁草書房、「二つの中国」と日本方式、2012 年 8 月、236 総頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者 平川幸子
(Hirakawa Sachiko)

研究者番号：80570176